

株主・投資家のみなさまへ

# 第106期 報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



# 株主・投資家のみなさまへ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて当社第106期通期（平成18年4月1日より平成19年3月31日まで）の決算を行いましたので、その概要をご報告するにあたりご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済は、原油・非鉄金属等の素材価格の高騰の影響はありましたが、企業の設備投資のけん引や個人消費の回復など民需主導により、安定成長が続いております。

世界経済においては、米国では先行き不透明感があるものの、中国を中心にアジア経済は比較的順調であり、欧州景気も設備投資の回復など内需がけん引し好調に推移しております。

当社グループの主力商品であるフォークリフト業界におきましては、国内総需要台数としては前年度比2.4%増となりましたが、環境配慮からのバッテリー化の追い風もあり、バッテリーフォークリフトの前年比伸び率は総需要を上回る4.6%の増加となりました。しかし、同業他社との競合や市場価格の下落などの影響もあり、商品価格面では厳しい環境が継続することになりました。

また、物流システム業界においても、活発な企業の設備投資が続いており、大規模な搬送・保管システムの引合・受注も好調に推移しております。

このような経済環境下、当社グループはバッテリーフォークリフト専業の強みを生かした提案営業や業種にあった商品差別化、また、サービス拠点の増設など、営業・サービス一体となった活動を推進し、マーケットシェア拡大に取り組んでまいりました。

物流システム部門でも、当社の得意とする中型・クリーンルーム

## CONTENTS

株主・投資家のみなさまへ	01
営業の概況	03
決算のご報告	05
トピックス	11
株式情報	13
会社の概況	14

向け無人搬送の受注拡大を図っており、いずれの事業においても受注面では順調に推移いたしました。

経営管理面では、営業・生産両面での低採算事業の改善活動、海外調達や内製化を含めたコストダウン活動、経費や間接業務を含めた総事業コスト削減に取り組むとともに、顧客情報の収集機能強化、品質管理体制の整備等、企業体質の改善の諸施策を更に強化し、企業収益重視の経営を推進してまいりました。

また当社は、法令順守の徹底とともに、特定業種・市場に向けた差別化商品の投入、海外での販売力強化やコスト競争力・品質管理の強化などの一連の経営方針を遂行し、また、レンタル販売の増加に対応すると共に、キャッシュフローを重視した経営管理を実施して、経営の迅速化、企画力・実行力の強化など「企業体質の改善」による競争力の強化に努め、業績向上に邁進する所存であります。

株主の皆様には何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

## 裏辻俊彦 (うらつじ としひこ)

### ■プロフィール

昭和14年9月10日生まれ

平成元年4月 MHI フォークリフトアメリカ(株)取締役社長

平成3年10月 三菱重工(株)相模原製作所副所長

平成9年2月 当社入社 顧問

平成9年6月 当社常務取締役 就任

平成10年12月 当社海外事業部長

平成15年6月 当社生産・技術担当資材部長

平成16年6月 当社取締役社長 (現任)



# 営業の概況

## 営業の経過および成果

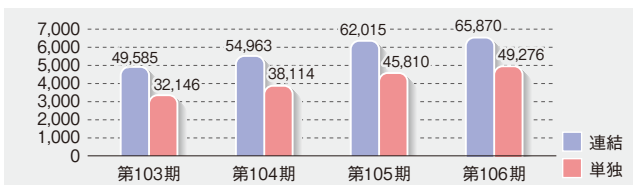
当企業集団は、当社および子会社31社（うち連結子会社30社、持分法適用非連結子会社1社）と関連会社7社（うち持分法適用会社5社）により構成され、その主な事業は、産業車両・物流システムおよびその他の製品の製造、販売および保守サービス、ソフトウェア開発を営んでおります。

当連結会計年度の経営成績は、まず売上高につきましては、658億7千万円となり、前年度比6.2%、38億5千4百万円の増収となりました。

一方、損益面につきましては、物流機器業界での過当競争による販価下落や非鉄金属、原油等の素材価格の高騰がありましたものの、売上高の増加に加え、設計段階からのコストダウンや経費の削減等に努めました結果、経常利益は39億9千万円（前年度比24.6%増益）、また、当期純利益は23億5百万円（前年度比21.2%増益）となりました。

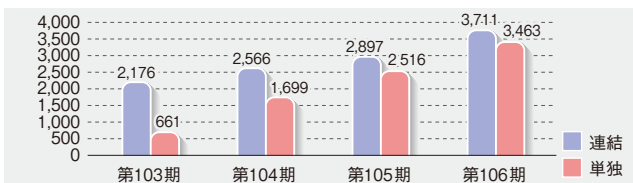
### ■ 売上高

（単位：百万円）



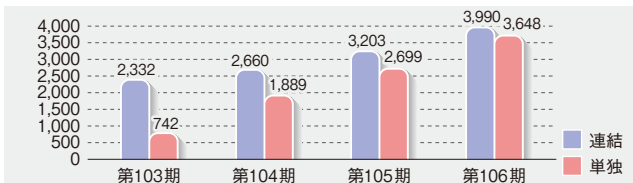
### ■ 営業利益

（単位：百万円）



### ■ 経常利益

（単位：百万円）



## 事業セグメント別の概況

### 産業車両部門 〔バッテリーフォークリフト、自走台車、機関車〕

当部門では、国内バッテリーフォークリフトはバッテリー化の伸展で需要が伸び、海外売上も中国を中心としたアジア地域への拡販戦略が功を奏し14.3%の増収となり、産業車両部門全体では売上高は489億3千3百万円となり、前年度比3.9%の増収となりました。

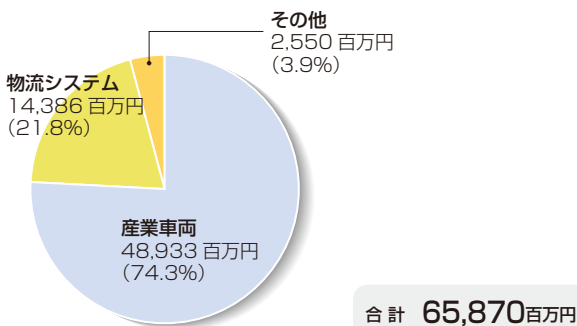
### 物流システム部門 〔無人搬送システム、自動倉庫などの物流合理化製品〕

当部門では大規模システムの投資の伸びや、当社グループの得意とする中型無人搬送が好調であったことなどにより、売上高は143億8千6百万円となり、前年度比17.3%の増収となりました。

### その他部門 〔産業用清掃機器および巻取機製品〕

当部門の受注は増加いたしました。巻取機製品において一部売上が翌期となり、その結果、その他部門全体の売上高は25億5千万円、前年度比4.2%の減収となりました。

## ■ 連結売上高の構成 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



# 決算のご報告（連結）

## 連結貸借対照表（平成19年3月31日現在）（単位：百万円）

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	27,759
現金及び預金	3,632
受取手形及び売掛金	18,068
たな卸資産	4,816
繰延税金資産	981
その他	383
貸倒引当金	△122
固定資産	24,136
有形固定資産	14,935
建物・構築物	4,410
機械装置及び運搬具	3,867
リース車両	1,063
土地	4,073
その他	1,520
無形固定資産	99
投資その他の資産	9,101
投資有価証券	7,025
繰延税金資産	1,576
その他	522
貸倒引当金	△22
資 産 合 計	51,896
(負債の部)	
流動負債	25,878
支払手形及び買掛金	16,426
短期借入金	3,427
未払金・未払費用	2,225
未払税金	794
賞与引当金	1,368
役員賞与引当金	85
その他	1,549
固定負債	11,903
新株予約権付社債	120
長期借入金	4,488
繰延税金負債	62
退職給付引当金	7,056
役員退職給与引当金	169
その他	6
負 債 合 計	37,781
(純資産の部)	
株主資本	11,742
資本金	2,719
資本剰余金	1,129
利益剰余金	7,923
自己株式	△30
評価・換算差額等	2,176
その他有価証券評価差額金	2,256
為替換算調整勘定	△79
少数株主持分	195
純 資 産 合 計	14,114
負 債 純 資 産 合 計	51,896

## 連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	65,870
売上原価	50,045
売上総利益	15,824
販売費及び一般管理費	12,113
<b>営業利益</b>	<b>3,711</b>
営業外収益	477
営業外費用	197
<b>経常利益</b>	<b>3,990</b>
特別利益	34
特別損失	518
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,506</b>
法人税・住民税及び事業税	1,289
法人税等調整額	△96
少数株主利益	8
<b>当期純利益</b>	<b>2,305</b>

## 連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,669	1,078	5,800	△27	9,521
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	50	50			100
剰余金の配当(注)			△320		△320
役員賞与(注)			△42		△42
自己株式の取得				△2	△2
新規連結に伴う利益剰余金増加額			24		24
当期純利益			2,305		2,305
土地再評価差額金取崩			156		156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	50	50	2,123	△2	2,221
平成19年3月31日 残高	2,719	1,129	7,923	△30	11,742

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2,693	156	△352	2,496	174	12,192
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使による新株の発行						100
剰余金の配当(注)						△320
役員賞与(注)						△42
自己株式の取得						△2
新規連結に伴う利益剰余金増加額						24
当期純利益						2,305
土地再評価差額金取崩		△156		△156		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△436		273	△163	20	△143
連結会計年度中の変動額合計	△436	△156	273	△320	20	1,921
平成19年3月31日 残高	2,256	—	△79	2,176	195	14,114

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

# 決算のご報告 (単独)

## 単独貸借対照表 (平成19年3月31日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
<b>流動資産</b>	<b>29,228</b>
現金及び預金	1,909
受取手形	3,093
売掛金	19,338
たな卸資産	2,444
繰延税金資産	946
短期貸付金	2,393
その他	675
貸倒引当金	△ 1,572
<b>固定資産</b>	<b>18,394</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,891</b>
建物・構築物	2,686
機械及び装置	1,375
土地	1,321
その他	1,508
<b>無形固定資産</b>	<b>3</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,499</b>
投資有価証券	6,314
関係会社株式	643
関係会社出資金	868
長期貸付金	2,400
繰延税金資産	1,215
その他	63
貸倒引当金	△ 6
<b>資 産 合 計</b>	<b>47,623</b>
(負債の部)	
<b>流動負債</b>	<b>22,070</b>
支払手形	2,844
買掛金	11,110
短期借入金	2,190
一年以内に返済する長期借入金	582
未払金・未払費用	2,495
未払税金	568
賞与引当金	632
役員賞与引当金	59
設備支払手形	727
その他	859
<b>固定負債</b>	<b>10,828</b>
新株予約権付社債	120
長期借入金	4,460
退職給付引当金	6,072
役員退職給与引当金	169
その他	6
<b>負 債 合 計</b>	<b>32,898</b>
(純資産の部)	
<b>株主資本</b>	<b>12,532</b>
資本金	2,719
資本剰余金	1,129
資本準備金	1,129
その他資本剰余金	0
<b>利益剰余金</b>	<b>8,712</b>
利益準備金	440
その他利益剰余金	8,271
買換資産圧縮積立金	268
特別償却準備金	21
別途積立金	330
繰越利益剰余金	7,651
自己株式	△ 29
<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,192</b>
その他有価証券評価差額金	2,192
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>14,725</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>47,623</b>

## 単独損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	49,276
売上原価	37,592
売上総利益	11,683
販売費及び一般管理費	8,220
<b>営業利益</b>	<b>3,463</b>
営業外収益	276
営業外費用	92
<b>経常利益</b>	<b>3,648</b>
特別利益	79
特別損失	219
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,508</b>
法人税・住民税及び事業税	1,068
法人税等調整額	420
<b>当期純利益</b>	<b>2,018</b>

# 株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
平成18年3月31日 残高	2,669	1,078	0	1,078	440	297	—	330
事業年度中の変動額								
新株予約権の行使による新株の発行	50	50		50				
圧縮積立金等の取崩(注)						△15		
特別償却準備金の積立(注)							33	
剰余金の配当(注)								
役員賞与(注)								
圧縮積立金等の取崩						△13		
特別償却準備金の取崩							△12	
自己株式の取得								
当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	50	50	—	50	—	△29	21	—
平成19年3月31日 残高	2,719	1,129	0	1,129	440	268	21	330

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計						
平成18年3月31日 残高	5,988	6,615	7,056	△27	10,777	2,613	2,613	13,391
事業年度中の変動額								
新株予約権の行使による新株の発行					100			100
圧縮積立金等の取崩(注)	15	—						—
特別償却準備金の積立(注)	△33	—						—
剰余金の配当(注)	△320	△320	△320		△320			△320
役員賞与(注)	△42	△42	△42		△42			△42
圧縮積立金等の取崩	13	—						—
特別償却準備金の取崩	12	—						—
自己株式の取得				△2	△2			△2
当期純利益	2,018	2,018	2,018		2,018			2,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△420	△420	△420
事業年度中の変動額合計	1,663	1,655	1,655	△2	1,754	△420	△420	1,333
平成19年3月31日 残高	7,651	8,271	8,712	△29	12,532	2,192	2,192	14,725

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

# トピックス

## 三菱重工業(株)との資本関係の強化および業務提携

当社は三菱重工業(株) (社長：佃 和夫／証券コード：7011／以下、三菱重工)とフォークリフト事業で提携を強化致しました。これに伴い、当社は42億円の第三者割当増資を実施、三菱重工が全額を引き受け、これにより三菱重工は当社の発行済株式の20%を保有する筆頭株主となります。両社は現在、国内販売についてフォークリフトの販売協定を締結し、三菱重工は自社ブランドのエンジン車を当社に、当社は自社ブランドのバッテリー車を三菱重工に供給し、相互販売する業務提携関係にあります。今回のさらなる提携強化により、両社が一体となって業界リーダーを目指します。

フォークリフト市場は、アジア諸国での需要増が見られるものの、全体として成熟したものとなり、世界的にも有力メーカーのフォークリフト事業部門の売却等、再編の可能性をはらんだ動きもしております。このような業界動向もあり、三菱重工と当社は、成熟しつつあるフォークリフト業界において勝者として生き残るために、提携関係を更に強化致しました。

提携強化の一環として三菱重工の当社に対する出資比率を引上げ、資本関係も強化致しました(従来の当社に対する三



▲2007年5月24日共同会見

菱重工の出資比率は約7.7%)。

グローバルに展開し、エンジン車に強い三菱重工と、バッテリー車専業で国内に強力な販売力を持つ当社が相互に補完しあい、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに支持されるフォークリフト業界のリーディングメーカーを目指して提携を推進します。

国内における提携は包括的に、また海外については両社の既存の枠組みを尊重しつつ、可能な範囲で協力関係を推し進める予定です。

当社は、バッテリー式フォークリフトの老舗として長年培った機電一体の技術を生かし、屋内物流機器の開発・製造ならびに物流ソリューションの担い手となるとともに、提携により技術力とコスト競争力を一層高め、高品質の製品を供給して参ります。

当面の具体的課題として、海外市場競争力のあるカウンターバランス型バッテリー式フォークリフトの共同開発、当社から三菱重工に対する特定海外市場向けのバッテリー式フォークリフトのOEM供給、国内販売の強化等がありますが、両社の経営の自主性を尊重しつつ、両社のフォークリフト業界における地位向上のため、提携の強化を推進して参ります。



▲当社社長裏辻(左)と三菱重工業吉田常務

## 京都・滋賀事業所に新棟建設へ

～ 主力のバッテリー式フォークリフトなど生産・出荷能力増強 ～



▲京都事業所 新出荷センター

京都事業所内に主力製品であるバッテリーフォークリフトなどの新出荷センターを建設するほか、同事業所内の機械工場を滋賀事業所敷地内に移転し新築するなど工場リレイアウトに着手します。

まず、京都事業所（京都府 長岡京市）の敷地内に延床面積約5,000平方メートルの新出荷センターを建設し、補修部品センター・出荷・配送機能を強化。次に、機械部品の加工ラインである同事業所内の機械工場を滋賀事業所（滋賀県 安土町）敷地内の遊休地に移転するとともにマスト（フォークリフトの昇降装置）組立機能の一部を統合して、延床面積約

12,000平方メートルの規模で建設し能力を増強します。また、同工場内にマスト部分の粉体塗装設備を設け、塗装品質を向上させるとともに、環境対策としてVOC※低減を図ります。

今回の計画は国内外でのバッテリーフォークリフトを始めとする物流機器の需要増加に対応するもので、2007年9月からの稼働を予定しております。

※VOC (Volatile Organic Compounds) :  
揮発性有機化合物



▲滋賀事業所 新工場棟

## 埼玉に展示場&研修センターオープン

～ 体感できる展示場及びフォーク技能講習の本格開始 ～

主力商品のバッテリーフォークリフトをはじめ無人搬送・在庫管理システム等の物流システム商品を展示し、現場（on-SITE※）を想定した試乗・体感できる展示場と埼玉県労働局認証登録機関としてのフォークリフト技能講習を行う『オンサイト研修センター』を2007年5月埼玉県杉戸町にオープンしました。年間8,000人の集客により、知名度アップと拡販効果を見込んでいます。

展示場ではバッテリーフォークリフト、各種物流システムの実際の動きとハンディターミナル・フォーク端末等を使用しての入出庫・在庫管理を行うロジスティクスナビゲーションシステムの体験ができます。又最大100名まで対応可能なセミナールームでユーザーの問題解決支援を行う物流セミナーや安全講習（管理者コース・オペレーターコース）を中心に各種セミナー・研修会を開催します。

製造現場を想定した施設のため、社員教育にも利用し、各種営業・サービス研修会の充実により営業力・サービス力強化を図り顧客満足向上を図ります。

※「on-SITE（オンサイト）」とは「現場での」「施設内での」を意味する。



▲オンサイト研修センター

# 株式情報

平成19年3月31日現在

## 株式の状況

発行可能株式総数	140,000,000株
発行済株式総数	40,371,554株
※2008年9月19日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の行使により、前期末と比べ増加となっております。	
当期末株主総数	3,106名

## 所有者別分布状況



## 大株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライ	4,701	11.6
三菱重工業株式会社	3,100	7.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,000	7.4
明治安田生命保険相互会社	2,765	6.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,667	6.6
東京海上日動火災保険株式会社	1,853	4.6
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1,363	3.4
株式会社京都銀行	1,301	3.2

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。(退職給付信託口・島津製作所口 1,369千株、同・大日本塗料口400千株を含む。)
2. 当社の大株主であった株式会社ジーエス・ユアサ インダストリーは、平成19年1月1日付で株式会社ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング及び株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライと合併いたしました。なお、この合併による存続会社は株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライであり、当社株主は株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライとなりました。

# 会社の概況

社 名 日本輸送機株式会社  
(NIPPON YUSOKI CO., LTD.)

創立年月日 昭和12年8月4日

資 本 金 2,719,996,138円(平成19年3月31日現在)

※2008年9月19日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の行使により、前期末と比べ増加となっております。

代 表 者 取締役社長 裏辻俊彦

## ■事業所

本 社 〒617-8585 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号  
京都事業所 TEL075-951-7171

滋賀事業所 〒521-1334 滋賀県蒲生郡安土町西老蘇8-1  
TEL0748-46-5511

東京支店 〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目6番1号  
大崎ニューシティ1号館  
TEL03-3779-5601

大阪支店 〒660-0807 兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番6号  
尼崎ステーションビル8階  
TEL06-6489-1440

オンサイト 〒345-0023 埼玉県北葛飾郡杉戸町大字本郷字東中576  
研修センター TEL0480-37-2108

## ■役員

平成19年6月28日現在

取締役社長 裏 辻 俊 彦 取 締 役 青 野 利 泰 (新任)

専務取締役 天 野 昭 雄 取 締 役 灰 崎 恭 一 (新任)

常務取締役 渡 邊 雄 一 郎 ※取 締 役 吉 田 雄 彦 (新任)

常務取締役 板 谷 喜 一 監 査 役 西 村 信 哉

常務取締役 仲 上 皖 造 監 査 役 高 木 善 弘 (新任)

常務取締役 高 橋 一 彰 ※監 査 役 植 田 竜 二 (新任)

取 締 役 伊 藤 喜 久 夫 ※監 査 役 清 水 正 (新任)

(注) ※取締役は、社外取締役であります。  
※監査役は、社外監査役であります。

# 株主メモ

## INFORMATION

平成19年3月31日現在

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会3月31日 利益配当金3月31日 (その他必要のある場合には、あらかじめ公告します。)

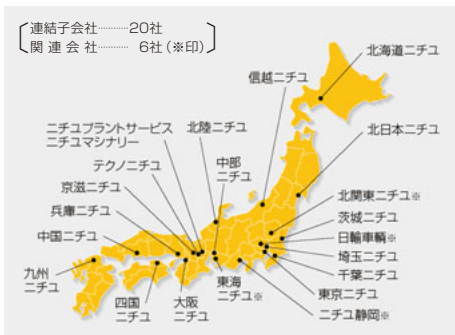


JQA-2390  
JQA-EM4909

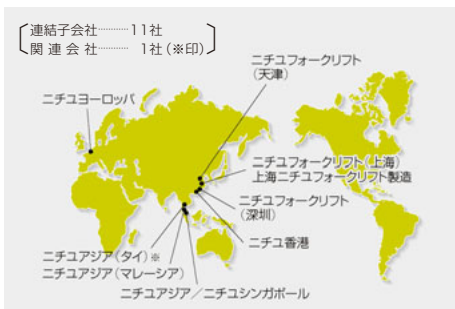
公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。  
(<http://www.aspir.co.jp/koukoku/7105/7105.html>)  
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部 電話06-6202-7361
同取次所	中央三井信託銀行(株)本店・全国各支店 日本証券代行(株)本店・全国各支店

## 国内連結子会社・関連会社



## 海外連結子会社・関連会社



ニチュホームページ <http://www.nichiyunet.co.jp/>

R100

